

【大玉村】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

第7次福島県総合教育計画により、予測が困難な変化の激しい社会においては、生きて働く「知識及び技能」はもとより、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」、学びを人生や社会にいかそうとする「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力を育むことが必要であり、このため、様々な教育活動の中で対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学び、協働的な学び、探求的な学びへと ICT 活用などによる学びの変革を実現する。

主な取組として、1人1台端末の導入等を踏まえ、発達段階を踏まえつつ、これまでの対面での教育と ICT を取り入れた教育、紙とデジタルの双方の良さを取り入れた個別最適化された学び、遠隔地や他校との交流も含め多様性をいかす協働的な学び、新たな価値を創造する深まりのある探求的な学びを実現する取組を推進する。一方で、ICT の利活用が学習や生活を豊かにする反面、SNS 等に起因するいじめや犯罪被害等が生じている状況を踏まえ、専門家等とも連携しながら、デジタル・シティズンシップ教育の取組を推進し、情報活用能力を育成する。

2. GIGA 第1期の総括

本村では、令和2年度に村内全小中学校の校内通信ネットワークを整備し、令和2年度から3年度にかけて1人1台端末を整備し、学校の ICT 化を進めてきた。

1人1台端末導入の初年度となる令和3年度当初から、学校教育やデジタルスキルに精通した ICT 支援員を配置することにより、学校での端末の活用がスムーズに展開されるとともに様々な機器トラブルや端末操作支援により、教職員の負担が軽減され、授業や児童生徒と向き合うことに集中することができたと捉えている。また、ICT 支援員が積極的に研修の機会を設けるとともにデジタル・シティズンシップ教育を推進することにより、年々、授業での効果的な活用が進んでおり、端末の持ち帰りも早い段階から実施したことにより、子どもたちも日常的な活用が進んでいる。しかしながら、依然として教職員間に ICT 活用スキルに差があることが課題と考えられる。

個別最適な学びの推進を図るため導入した AI ドリルは、効率よく個に応じた知識や技能を習得する学習が可能となり、各学校での利用も進み、児童生徒の知識・

技能面での定着が図られつつある。しかし同様に、学校や教員間の差が課題である。また、学校を休みがちな児童生徒等に対し、オンラインで授業に参加できる取組も行うなど、学びの保障にもつながっている。

3. 1人1台端末の利活用方策

学びの変革を実現する上では、児童生徒一人一人の発達段階を考慮しながら、ICTを有効に活用し、個々の興味・関心・意見などを踏まえてきめ細かく指導・支援する「個別最適化された学び」や一人一人の良い点や可能性を生かすことで異なる考え方が組み合わさり、より良い学びを生み出す「協働的な学び」、新たな価値を創造する深まりのある「探究的な学び」を実現することが重要である。

(1) 1人1台端末の積極的活用

1人1台端末の利活用の促進に向けて、教職員のICT活用指導力のさらなる向上が必要と考えている。そのため、引き続きICT支援員を配置し、授業支援や教職員のスキルや課題に応じた研修の充実を図る。さらに、実践事例の有効活用、ICTを活用した授業の公開・参観を通じて、授業におけるICTの効果的な活用について研修を深める。また、デジタル・シティズンシップ教育の推進を図り、教職員はもとより児童生徒の1人1台端末の積極的な活用を図る。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

本村では、「主体的・対話的で深い学び」の実現へ向けた授業改善に取り組んでいる。ICTを活用することにより実施可能な学習活動の充実を図るため、授業支援クラウドやAIドリル、デジタル教科書等を整備し、これらを有効に活用した授業改善が推進されたことにより、教職員のICT活用指導力の向上が図られたとともに、児童生徒の課題解決能力の向上にも寄与している。

今後も、自立した学習者の育成を目指し、個別最適な学びと協働的な学びをより一層充実するため、ICTを活用した授業改善を推進し、ICT支援員を中心とした先進的な取組の情報発信・研修会の実施・授業づくりへの参加など伴走型支援を積極的に図っていく。

(3) 学びの保障

本村では、端末の持ち帰りを推進しており、今後も端末を利用した自ら学ぶ体制の推進を図る。特に学校を休みがちな児童生徒が自宅からの参加を希望した場合、オンラインでの授業配信による学習や健康観察の継続的な実施を図っていくとともに、リアルタイムでの受講が難しい児童生徒に対し、アーカイブ配信による受講なども検討を図る。また、教育支援センターでの積極的な端末

利用についても検討していく。

さらに、障がいのある児童生徒など、特別な支援を要する児童生徒へのデジタル教科書や AI ドリルなどのソフトウェアの有効性を認識し、十分な活用を図るとともに障がいに応じた支援装置の整備も検討するなど、切れ目のない学びを保障していく。